

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：24303

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K10932

研究課題名（和文）がんエンドオブライフを支える在宅ホスピスナーシングケア尺度の開発と課題の明確化

研究課題名（英文）Development of home hospice nursing care evaluation scale to support end-of-life cancer patients and clarification of issues of end-of-life care at home settings

研究代表者

吉岡 さおり (Saori, Yoshioka)

京都府立医科大学・医学部・教授

研究者番号：60454881

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、在宅ホスピスケアを受ける終末期がん療養者に対する訪問看護師のケアを評価する「在宅ホスピスナーシングケア尺度」の開発とケアの実践に関連する要因を分析し、在宅ホスピスケアにおける課題を検討することを目的とした。研究期間全体を通じ、尺度開発のプロセスに則って研究を進めた。機能強化型訪問看護ステーションに所属する訪問看護師1770名を対象に本調査を実施した。因子分析の結果、5因子からなる尺度が完成した。関連要因の分析の結果、在宅ホスピスナーシングケアの課題として、療養者・家族および医師とのコミュニケーション、終末期ケアに対する自信や意欲、地域連携の困難さなどが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢多死社会の進展に伴い、地域包括ケアの推進が早急に進められる現代において、地域の中で最期までその人らしく生き抜くための支援の質向上は重要な課題となっている。がん罹患率、がん死亡率は上昇しており、最期の時を地域で過ごすがん療養者は約27%まで増加し、在宅ホスピスケアの提供において訪問看護師が重要な役割を果たしている。本研究の成果として開発された「在宅ホスピスナーシングケア尺度」と関連要因分析から示唆された課題は、ケアの質評価と課題解決に向けた教育的アプローチとその評価における活用が期待され、がん療養者とその家族のQOL向上に貢献するものであると考える。

研究成果の概要（英文）：The purposes of this study were: 1) to develop a Home Hospice Nursing Care Scale to assess the nursing care provided by visiting nurses to end-stage cancer patients receiving home hospice care, and 2) to determine the factors related to home hospice nursing care.

We followed the scale development process throughout the study. A questionnaire survey was conducted among 1770 visiting nurses affiliated with function-enhanced home nursing agencies.

On the basis of the results of a factor analysis, we completed a five-factor scale. Communication among patients and family members, and physicians, confidence and willingness for end-of-life care, and difficulties with community collaboration were suggested as issues of home hospice nursing care.

研究分野：がん看護学

キーワード：がん看護 エンドオブライフケア 在宅ホスピス 尺度開発

### 1. 研究開始当初の背景

わが国では、国民の2人に1人ががんに罹患し、約37万人のがんで死亡している現状にある(国立がん研究センター, 2018)。その死亡場所においては病院死が主流であるが、2016年の在宅死の割合は12.7%、がん患者においては11.0%と微増傾向にあった(厚生労働省, 2017)。2025年問題を目前に地域包括ケアシステムの推進に加速がかかり、がん医療においてもがん対策基本法に基づき、地域でがん患者を支え、どのように看取っていくのかという視点に大きくシフトしている(厚生労働省, 2015)。このような背景から、在宅医療を担う医療機関の機能強化として診療報酬が見直され、「ターミナルケア加算」「看取り加算」などが改訂された。また、2014年には機能強化型訪問看護ステーションが新設され、重症者対応、看取り対応、研修・教育・相談機能などが期待されている。在宅ホスピスケアとは、患者の生活の場である“家”において実施されるホスピスケアであり、最後の日々を家で過ごしたいと願う患者や家族を援助し、その希望を叶えるためのケアである(日本在宅ホスピスケア協会, 2015)。終末期がん患者の在宅療養には、多彩な症状への対応、緊急時の対応の問題、家族内の役割調整や介護負担などの様々な困難がある。しかしその一方で、住み慣れた家で人間関係を維持しながら最後の日々を過ごす患者の満足感、介護がもたらす家族の対処能力や繋がり強化など、家族の成長に導く絆をもたらすといえ(角田, 2008; Metzger & Gray, 2008; 山手, 2010)、最期までその人らしく過ごすための場として在宅療養を選択し、実現可能にしていくことは意義深いことであるといえる。また、在宅における終末期がん患者へのケアに関する先行研究においては、遺族を対象とした在宅療養や在宅看取りの体験内容に関する研究や(安藤ら, 2014; 岡本ら, 2015)、訪問看護師を対象とした在宅緩和ケアを担う看護師に求められる役割について分析された研究などが散見されるが(廣岡ら, 2016; 米澤ら, 2014)、質的研究が中心となっている。以上のことから、在宅ホスピスケアの提供整備は進み、在宅看取り数も増加しつつある。その一方で、在宅ホスピスケアを担う訪問看護師のケア実践能力に関する研究に着目すると、体験の分析や求められるスキルが論じられている段階にとどまっていた。そこで、先行研究をさらに発展させ、ケアの実態や評価を可能にする測定尺度の開発、それを用いた課題の明確化が必要であると考え、本研究の目的とした。

### 2. 研究の目的

本研究は、1) 在宅ホスピスケアを受ける終末期がん療養者に対する訪問看護師のケアを評価するための尺度(在宅ホスピスケアナーシングケア尺度)を開発すること、2) 在宅ホスピスケアの実践に関連する要因を分析し、がん療養者のエンドオブライフにおけるケアの課題を明確にすることの2点を目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究期間を通じて尺度開発のプロセスに沿って研究を進め、1) 尺度開発に向けた項目検討のための予備的調査、2) 内容妥当性の検討、3) 在宅ホスピスケアナーシングケア尺度の開発と信頼性・妥当性の検討および関連要因の分析の3段階の研究を実施した。

#### 1) 尺度開発に向けた項目検討のための予備的調査

##### (1) 研究デザイン：自由記述調査

(2) 調査対象者：機能強化型訪問看護ステーション並びに在宅ターミナルケア加算等を算定する施設に属するがん看護専門看護師、がん看護関連の認定看護師、合計118名

##### (3) 質問紙の構成

- ・対象者の属性(性別、年代、臨床経験年数、看護学の最終学歴、専門看護師/訪問看護師の経験年数、資格、資格取得後の経験年数、所属する訪問看護ステーションの属性)
- ・在宅ホスピスケアに必要な訪問看護師の看護実践内容について、以下の視点ごとに自由記述を求めた。
  - a. 症状マネジメント
  - b. 心理社会的ケア
  - c. 家族支援
  - d. 情報提供・意思決定支援
  - e. 職種間連携

##### (4) データ収集方法

日本看護協会のホームページに掲載されている認定看護師・専門看護師登録者一覧から、機能強化型訪問看護ステーションに所属するがん看護専門看護師、がん看護関連の認定看護師を抽出し、所属施設宛に直接郵送した。

##### (5) 分析方法

自由記述されたデータを整理し、意味内容の類似性に基づき抽象度を上げ、在宅ホスピスケアナーシングケア尺度の質問項目を作成した。

#### 2) 内容妥当性の検討

(1) 調査対象者：在宅ホスピスケアに関するエキスパートナース5名

(2) 質問紙の内容：調査1)の成果から作成した尺度原案の各項目に対し、4段階の適切

性の評価とコメント得るもの

- (3) データ収集方法：機縁法で対象者に直接依頼し、郵送で回収した。
  - (4) 分析方法：4段階評価において、3または4と評価したエキスパートの割合を項目ごとに算出し、項目レベルの内容妥当性 (I-CVI)を確認した。
- 3) 在宅ホスピスナーシングケア尺度の開発と信頼性・妥当性の検討および関連要因の分析
- (1) 研究デザイン：尺度開発研究、関係探索研究
  - (2) 調査対象者：近畿、東海、北陸地域の機能強化型訪問看護ステーションに属する訪問看護師 1770名
  - (3) 質問紙の構成
    - ・対象者の属性 (性別、年代、臨床経験年数、訪問看護師の経験年数、資格、職位、看護の最終学歴、在宅ホスピスケアの学習経験、年間の終末期がん療養者数、年間の在宅看取り件数)
    - ・在宅ホスピスナーシングケア尺度 (原案)
    - ・緩和ケアに関する医療者の自信・意欲尺度 (訪問看護バージョン) (Shimizu et al., 2016)
    - ・緩和ケアに関する医療者の困難感尺度 (訪問看護バージョン) (Shimizu et al., 2016)
  - (4) データ収集方法：訪問看護ステーション宛に、当該ステーションの機能強化型訪問看護管理療養費 1~3 の算定基準にそった看護師の人数分(4~7人)の依頼文書と質問紙を郵送して配布した。質問紙に添付した返信用封筒による個別郵送により回収した。
  - (5) 記述統計を行い、項目分析として、欠損値の確認、天井効果・フロア効果の分析、IT分析、GP分析、項目間相関分析を行った。因子分析により因子を抽出した。尺度の信頼性として Cronbach's  $\alpha$  係数の算出、妥当性の検討には外的基準との相関分析を行った。関連要因の検討には、相関分析等の単変量解析および重回帰分析を行った。

#### 4. 研究成果

##### 1) 尺度開発に向けた項目検討のための予備的調査

自由記述調査から、22名から回答が得られた。文献検討による内容の補足を行い、80項目の尺度原案を作成した。

##### 2) 内容妥当性の検討

5名のエキスパートを対象に内容妥当性検討のための調査を実施した。原案 80項目中、76項目において、項目レベルの内容妥当性 (I-CVI)が確認され、在宅ホスピスナーシングケア尺度原案修正版が完成した。

##### 3) 在宅ホスピスナーシングケア尺度の開発と信頼性・妥当性の検討および関連要因の分析

機能強化型訪問看護ステーションに所属する訪問看護師 1770名を対象に本調査を実施した。因子分析の結果、5因子からなる尺度が完成した。Cronbach's  $\alpha$  により尺度の信頼性が確認され、因子分析、外的基準との相関分析により構成概念妥当性が確認された。

関連要因の分析の結果、在宅ホスピスナーシングケアの課題として、療養者・家族および医師とのコミュニケーション、終末期ケアに対する自信や意欲、地域連携の困難さなどが示唆された。

本研究で開発した尺度を用いたケアの質評価を実施するとともに、示唆された課題、特に地域連携における課題について分析、教育的介入をしていくことが今後の課題である。

これらの結果は関連学会で未発表のため、発表終了後、詳細な分析結果およびプログラムの構築について成果報告する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoshioka Saori, Katayama Harumi	4. 巻 38
2. 論文標題 Actual Situations and Factors Related to Nursing Activities in Supporting the Transition to Homecare Settings for End-Stage Cancer Patients in General Wards in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Journal of Hospice and Palliative Medicine	6. 最初と最後の頁 750-757
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/1049909120959787	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉岡さおり	4. 巻 132
2. 論文標題 End-of-Life Care の質を高めるための取り組み～がん看護学の視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都府立医科大学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉岡さおり, 片山はるみ
2. 発表標題 終末期がん患者の在宅療養移行支援における看護師の役割行動の実態と関連要因の検討
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	村上 成美  (Murakami Shigemi)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	尾下 玲子  (Oshita Reiko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関